

## 【SNS 利用規約】

近畿労働金庫（以下、当金庫）は、所有するソーシャルメディア公式アカウントの運営に関して、以下の利用規約を定めています。

### 近畿労働金庫が運営する SNS 一覧

Facebook ページ : 近畿労働金庫

YouTube チャンネル : 近畿ろうきん公式チャンネル

### ・ SNS 利用規約

#### 本利用規約について

近畿労働金庫（以下、「当金庫」といいます）は、当金庫のソーシャルメディア公式アカウント（以下「公式アカウント」といいます）の運営等に関し、次のとおりご利用規約（以下「本規約」といいます）を定めます。

公式アカウントの開設者は当金庫であり、金融商品取引法に基づく登録金融機関です。ソーシャルメディア公式アカウントは、Facebook 社等のサービスを利用の下、当金庫が運営しています。Facebook ページ等は、当金庫のウェブサイトではなく、当金庫の管理下にあるものではありません。

#### 第 1 条 利用目的

当金庫は、当金庫から利用者（第 4 条で定義します）に向けて情報を発信することを目的として、公式アカウントを利用します。

#### 第 2 条 本規約の適用範囲および変更

本規約は公式アカウントの提供およびその利用に関し、当金庫および利用者（第 4 条で定義します）に適用されるものとします。

当金庫は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は当金庫のウェブサイトに掲載するものとし、掲載後、効力を生じます。

#### 第 3 条 公式アカウントの利用および運営期間

利用者は、本規約に従い、公式アカウントを利用するものとします。

当金庫は、利用者に事前通知することなく、公式アカウントの内容を変更または終了することができるものとします。また、当金庫が公式アカウントを更新することをお約束するものではありません。公式アカウントに寄せられた投稿やコメントなどは、公開情報とみなします。また、当金庫が保存・記録します。

#### 第 4 条 利用者

「利用者」とは、公式アカウントを閲覧、利用を行った方をいいます。

また、公式アカウントを利用した場合は、本規約に利用者が同意したものとみなされます。

## 第5条 基本情報へのアクセス

当金庫は利用者における名前やプロフィール写真など、利用者の SNS 設定上、すべてのユーザーに公開している情報へのアクセスを行います。公式アカウントの利用を続行した場合、後記のプライバシーポリシーに同意したものとみなされます。

## 第6条 禁止行為

公式アカウントに対して、下記のような行為は禁止いたします。また、禁止行為にあたる投稿・コメントは予告なく削除等の対応をすることがあります。また当該利用者のアカウントをブロックすることがあります。その際に、当該利用者への通知は行いません。

1. 公式アカウントの運営を妨げる行為、またはそれらの恐れのある行為
2. 他の利用者、第三者もしくは当金庫に迷惑、不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらの恐れのある行為
3. 他の利用者、第三者もしくは当金庫の商標権、著作権その他の知的財産権、プライバシーその他の権利を侵害する行為またはそれらの恐れのある行為
4. SNS 運営会社等が禁止している行為
5. 本サービスの趣旨に反する行為または公式アカウントの趣旨に関係がないもの
6. 本人の承諾なく個人情報を特定、開示、漏洩する行為
7. 特定の個人・団体の名誉や信用を傷つけたり、誹謗中傷する行為
8. 法令・公序良俗に反する行為またはそのおそれのある行為
9. わいせつ表現にあたる行為
10. 犯罪行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
11. 政治活動、選挙活動、宗教活動またはこれらに類似する行為
12. 当金庫を含む第三者になります行為
13. その他、当金庫が不相当と判断する行為

なお、利用者の行為により当金庫に損害が生じた場合、当金庫は当該利用者に対してその損害の賠償を請求することができます。

利用者が、公式アカウントを利用することにより、第三者に対して損害などを与えた場合には、当該利用者は自己の責任と費用において解決するものとします。

## 第7条 知的財産権

公式アカウントに表示される情報の著作権およびその他一切の知的財産権（著作権・意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれるがこれに限定されない）は当金庫もしくは、著作権者等の権利者に帰属します。

公式アカウントに投稿されたコンテンツにつき、利用者は、当金庫に対し、当該コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する（加工、抜粋、複製、公開、翻訳などを含む）権利を許諾するものとし、かつ、当金庫に対して当該コンテンツにかかる著作

権・著作権者人格権等の知的財産権を行使しないものとします。

利用者は、権利者の許諾を得ないで、公式アカウントを通じて提供されるいかなる情報についても、著作権法で認められる利用者個人の私的複製など著作権法による制約を受けない範囲を超えての使用をすることはできません。また、営利目的のための使用は一切禁止しています。

本条の規定に違反して権利者あるいは第三者との間で問題が生じた場合、利用者は自己の責任と費用においてその問題を解決するものとします。

## 第8条 免責事項

以下①～③の条件に該当されるお客さまに限り、公式アカウント上で言及されている商品およびサービスを利用することができます。

①当金庫に出資加入いただいている労働組合などに所属されている組合員の方

②相互の協同・連携を確認させていただいている生協の組合員の方、および同一生計のご家族の方

③会員組合員・生協組合員以外の方で、近畿2府4県にお住まいかお勤めの方

当金庫の公式アカウント上の情報は発信時点のものになります。

公式アカウントに表示される各種提供情報の正確性や妥当性について、当金庫は一切の保証をしません。

また、当金庫は、公式アカウントに表示される各種提供情報、および各種提供情報の表示等の変更・更新に関連して、利用者に生じた一切の損害、トラブルに関していかなる責任も負いません。このほか、当金庫は、法律上の請求原因如何を問わず、いかなる場合においても公式アカウントの利用に関して生じた損害、損失、不利益などに関して責任を負わないものとします。

利用者のブラウザの種類など閲覧環境によっては、リンク先のページをうまく読み込めないなど、閲覧に支障が出る場合があります。当金庫は、利用者が公式アカウントをご利用になれなかったことにより発生した一切の損害、トラブル（営業上の利益の損失、業務の中断、営業情報の喪失などによる損害を含みますが、これらに限りません）について、いかなる責任も負わないものとします。

公式アカウントのページへのコメント等の第三者により投稿された情報は、投稿を行った第三者が責任を負うものであり、当金庫は一切責任を負いません。また投稿された情報は、当金庫によって支持されたものではなく、また当金庫の見解を表しているものではありません。

当金庫および当金庫職員が公式アカウントのページで発信する情報については、必ずしも当金庫の公式発表・見解を表すものではありません。当金庫の公式発表・見解の発信は、当金庫ホームページをご覧ください。

ソーシャルメディアは外部の会社により運営されています。機能や安全性に関しては、当金庫は保証をするものではありません。また、外部の会社のシステム運用状況、外部の会社等から提供されるソフトウェアやアプリの機能、ご利用方法、技術的なご質問などに関しては、当金庫は、お答えいたしかねます。

公式アカウントに寄せられた利用者からのコメント、お問合せについては、原則返信い

たしません。また、契約やサービスに関するご相談、お手続き、および当金庫の活動へのお問合せ等は受け付けておりませんので、あらかじめご了承ください。お問合せいただく場合は、下記「お問合せ先」をご参照のうえ、各窓口までお問合せください。

近畿労働金庫ホームページ - お問合せ先

<https://www.rokin.or.jp/other/info/>

#### **第9条 個人情報の利用目的およびプライバシーポリシー**

当金庫は、法令で定める場合等を除き、利用者の個人情報について、以下目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。

1. 本サービスにおける発信情報の改善に向けた分析
  2. 本規約上の禁止行為に抵触する書込情報の監視・削除等、本規約に基づく権利の行使や義務の履行
  3. その他、当金庫が個人情報の保護に関する法律に基づき制定した個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針（プライバシーポリシー）に定める利用目的
- プライバシーポリシーにつきましては下記アドレスの当金庫「プライバシーポリシー」をご参照ください。

[https://www.rokin.or.jp/about/policy/privacy\\_policy/privacy\\_policy/](https://www.rokin.or.jp/about/policy/privacy_policy/privacy_policy/)

#### **第10条 準拠法・裁判管轄について**

本規約は日本法に準拠し、解釈・適用されるものとします。公式アカウントのご利用に関して、本規約により解決できない問題が生じた場合には、当金庫と利用者との間で双方誠意をもって話し合い、これを解決するものとします。また問題が発生し誠意を持って協議をした上でも解決せず、公式アカウントの利用に関して訴訟の必要が発生した場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所といたします